

平成 30 年度第 1 回 岡山県総合教育会議 議事録

1 日 時 平成 30 年 8 月 17 日(金)〈開会：15 時 10 分、閉会：16 時 50 分〉

2 場 所 県庁 3 階第 1 会議室

3 出席者 知 事 伊原木 隆太
教育長 鍵本 芳明
教育委員 上地 玲子 中島 義雄 松田 欣也
梶谷 俊介 田野 美佐
スポーツ庁 鈴木 大地

4 協議事項に係る出席者の発言

◆ 第一部 ◆

【知事】

お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

まず、今回の豪雨災害では、多くの方が被災され、亡くなった方も多数おられるなど、大きな被害に見舞われました。教育活動にも大きな影響が出ており、被災した小中学校等において、今もなお復旧作業が続いております。子どもたちが安心して学校に登校できるよう、引き続き復旧・復興に全力を尽くしてまいります。

さて、本日の会議のテーマは「平成 31 年度における取組の方向性」、「県立高等学校教育体制整備」、そして鈴木スポーツ庁長官をお招きして、「スポーツの振興・児童生徒の体育活動」について意見交換を予定しております。

でははじめに、「平成 31 年度における取組の方向性」についてであります。教育については、教育県岡山の復活を新生き生きプランの重点戦略の一つに位置付け、各種施策に取り組んできた結果、昨年度の全国学力・学習状況調査において、小学校の平均正答率が初めて全国平均を上回るなど、一定の成果が現れていたところであります。

しかしながら、今年度の同調査では、小学校の全国順位 31 位、中学校も 40 位となるなど、大変厳しい結果となっております。これまでの取組を抜本的に検証していく必要があると考えており、皆様から忌憚のない御意見を頂き、来年度の取組の参考とさせていただきたいと考えております。

それでは、現状とこれまでの取組等について説明をお願いします。

【教育政策課長】

では、「現状とこれまでの主な取組」と書かれました一枚物の資料をご覧ください。4つの柱に分けております。

まず、「学力向上」でございます。「現状」といたしまして、学力調査の全国順位は、先ほど知事がおっしゃった通りでございます。授業以外で1時間以上学習する児童生徒の割合につきましては、特に中学校で60.4%と小学校を下回りますとともに、全国と比較しても10ポイント以上下回っている状況でございます。

「これまでの主な取組」では、授業改革推進リーダーを配置して小中学校の授業改善を図ったり、地域人材を活用しての放課後の補充学習の充実、PTAと連携して家庭学習習慣の定着に努めてきたところでございます。

2つ目の柱が、「長期欠席・不登校対策」でございます。「現状」ですが、不登校の出現率では、特に小学校において増加傾向にございまして、また全国を上回っている状況でございます。

「これまでの主な取組」といたしましては、スクールカウンセラーや登校支援員等を配置してきておりますが、本年度からは医療と連携した対策の研究を進めますとともに、学校としての組織的な対応を進めているところでございます。

3つ目の柱が、「おかやま創生を担う人材の育成」でございます。「現状」といたしまして、県外へ進学した若者のUターン就職率が低迷する中、「これまでの主な取組」といたしましては、高等学校において「地域学」を実施したり、地域産業の担い手の育成に取り組むなど、地元貢献意識の醸成を図りますとともに、本年度からは普通科高校生を対象に、魅力ある地元企業の発見にも力を入れているところでございます。

最後4つ目、「グローバル人材の育成」についてでございます。「現状」といたしまして、姉妹校提携を行っている県立高等学校の数や高校生の留学数は伸びておりますが、一方で英検準1級以上を取得しております中学校の英語担当教員の割合は低迷しております。このため、教員の英語力、英語指導力の向上におきまして、英会話スクールなど、民間の力を活用した研修の実施に取り組んでいるところでございます。

説明は以上でございます。

【知事】

どうもありがとうございました。皆様には、こういった取組に力を入れていくべきかなど、ご意見をお聞かせいただけたらと思います。

【教育委員】

岡山県が、平成28年度は非常に、それまでの数年間を見ると成果が出てきたなと思っておりましたが、今年度はともに順位が下がってしまいました。おそらくいろんな分析をしないと分からないこともあると思うのですが、岡山県以外の県も同等に頑張ったからではないかと思っています。そのことを踏まえて、他県ではどんな取組をしたことで順位を上げたのかということも、少し参考にさせていただくのがいいのかなとも思いました。

また、勉強の時間、家での学習時間が少なかったりもします。ですから、これも何か増やせるように、具体的な手立てを考える必要があると思います。

【教育委員】

教育の質、先生の教える力をもっと高めていくための施策に取り組んでいかないといけないと、つくづく思っております。

それと併せて、昨年も少しお話しましたが、子どもたちの家庭学習の時間は増えているのでしょうか。順位で見ると下がってしまっていますが、家庭学習の在り方、ここで本年は保護者やPTAと連携して取り組んできました。親御さんに子どもたちの環境や学校での状況、現状をより分かりやすく伝える機会であったり、今の勉強の状況をしっかり伝える機会であったり、伝える努力をしていかないといけないと思います。家庭学習の時間が増えて、なおかつ他の都道府県も頑張られたという中であって、さらに家庭の中でできるだけ教育していくということも、しっかり取り組んでいくことだと思えます。

【教育委員】

私も、学力に関しては二極化というか、特に中学校になると、やはり勉強を頑張る子と全然頑張らない子の差が激しくて、やる子は本当に言われなくてもやりますが、やらない子は提出物も出さないという状況なので、そこを各学校でどういうふうに取り組んで底上げをしていくかということが重要ではないかと思えます。

やはり、家庭の勉強の時間が少なくなる子は、分からないということが結構多いみたいなので、小学校まで理解していても中学生になると本当に分からなくて、また教科によって違うので、先生方の授業力にもよるのですが、やはりその授業が面白くないというか、分からなくてますますついて行けなくなっているという悪循環があると思えます。できない子に対して、いろんな補充学習という形ではやっていると思えますが、それをもっと各学校で徹底して、底上げということが大事なのではないのかなと感じます。

【教育委員】

1つは、子どもたちが自ら学びたいという動機をどういうふうに提供できるかということがあります。無理やりやらせてもなかなか入りませんし、嫌々やっても身に付かないということで、学びたいという動機付けにつながるような環境をどう与えるのかということと、もう1つは、やはりある意味で言うと、家庭のほうも国民の貧困ということがかなり言われるようになって、家庭環境として、子どもが勉強できる環境でないような状況の家庭も増えてきているというところに対して、家庭でやりなさいというところだけではなく、そういう子どもたちをどう、学びたいというか、逆にそういう場をつくっていくかということも非常に大事になってきています。

やはり、もう少し子どもたちの個々の置かれた環境というものをしっかりと把握しながら、それぞれの子どもの学べる環境も、家庭でできないのであればほかのところをつくっていくようなこともやっていかないと、この二極化の流れというのは、

なかなか乗り越えることができないのではないかと思います。その辺は、学校、教師とか、そういったところとの連携が非常に重要になってきていると思います。

【教育委員】

仕事を社会の立場から考えて、これから先も社会の中で必要なのは考える力と言われています。この結果の中で見ると、やはりAよりB問題のほうが常に悪いと言われています。英語、国語、算数、そこはやはり質問を考えるという感じでベースの問題があるので、それぞれにもう少し力を入れていただきたいという気がします。

また、グローバル人材の育成の中で、いろいろと取組はしているのですが、特に中学校の英語の先生で準1級相当を取っている先生の数が減っています。これは、教師に対してきちんと県として言っている話だと思うので、ここはもう少し数字を引き上げていく必要があるのではないかと思います。

【教育長】

今回の結果は、順位もまた下がってしまっているのが、悩ましいところです。今、分析を進めているところではありますが、ここでは2点のことについて述べさせていただきます。

1つは、結果が出たその後の取組がどうであったのか。それを踏まえて、その確認ができていたのかどうなのか。今まで上り調子であったものが、少しつまずいた今の状況の原因として、2学期の取組をもう一回確認をしていき、8月以降で、できていなかったところをさらにもう一回、次の学年に行くまでに何とかしていくというスパイラルが、まだまだ徹底できなかったのではないかと今、思っています。そのあたりをもう一回確認して、できていない子をまたさらに押し上げていくために努力もしていかなければいけません。

もう1つは、先ほどから家庭学習のお話が出ていましたが、やはり中学校が大きな問題です。小学校は、全国平均以上によくやっている。この子たちが、なぜ中学になったら下がっているのかという、中学校の問題が大きいと思います。本当に家庭に帰ってから促す宿題の出し方、中身が、子どもにとって、次の授業につながるからやっつけていかなきゃいけない、やりたくなるような内容になっているのかどうか。あるいは、出しっぱなし、やりっぱなしになっていないかということも、もう一回中学校で確認することが絶対必要だと思っています。小学校ではやっていたものが、中学校で落ち込んでくるのは、何か原因があり、大きな問題だと思っています。

【知事】

中学校に上がると、担任の仕方が変わってきます。教科担任になるので、なかなかコントロールが難しくなります。部活が始まるとか、本格的に思春期に入ってくるとか、いろいろ家庭学習、宿題など、コントロールするのが難しくなる要素が複数出てきます。でも、考えてみたら他県でも一緒であって、他県でどういう取組が功を奏し

ているのかというのは、ぜひ知りたいですね。

あと、学年ごとの確認ということが大事だというのは、我々はこの数年間で再確認したのですが、県独自のテストのタイミングがずれました。これは、私も同意したので、責任の一端がありますが、これまで県独自のテストは秋にありました。それはそれで一つの理由がありましたが、国がやっているテストが春にあって、それ以外の学年で、埋め合わせでやっている県のテストが、時期がずれていると非常に整合性に問題があるので、この機会に全部春にしよう。これはこれで、一つの考え方でした。

そのときには、県のテストを一つのきっかけにしてやっている学年の最後、例えば3学期ごろに、その学年で習ったことはその学年で定着させようということが、一つのきっかけを失うため、そこはきちんとやろうねという話はしていたはずですが、きっかけを失うというのは、個々の学校で徹底する度合いに随分影響があったのかもしれないというのが、私を含めた数名の人の仮説であります。やはり、復習は大事です。そこをきちんと頑張っていたいただきたいと思います。

【教育委員】

おかやま創生を担う人材の育成ということですが、やはり今までは小中の連携となって、高校で県立と市町村ということになって、そこで一遍切れていました。小中高、それから大学もここに少しありましたが、そういう異世代間での連携をして地域とか変わっていくような活動をやってくると、意外にその地域のことが見えてくるため、中学生、高校生をどう地域活動につなげていくかということ、学校も一緒になりながらやっていくことが非常に重要になるのかなということを感じています。

やはり、高校生たちが、自分が暮らしている地域を身近な存在として、しかもその課題に自分たちがかかわることによって、変えていくことができるんだということを経験していると、また地域に戻ろうかなと思います。地域にかかわってないと、おそらく外へのあこがれで行ってしまっ、なかなか戻らない。いかに実体験、五感として地域とかかわってもらおうか。それが、地域学とかになってくるとと思いますが、これを高校だけでやるのではなくて、中学生・高校生とか、中学生・小学生と一緒にしながらやっていくと、いろんな地元愛が芽生えるのかなということを感じます。

【教育委員】

そういう点で言うと、県立学校では、地域学のことをやってくれていて、その中に企業連携が入って、その地域の企業や地域の産業の実情などを子どもたちが知ることによって地域愛が生まれてくると思うわけです。そのため、小中高大と、発達の中に企業や産業と連携をとっていく姿をこれからつくっていくといけないと思います。

学力の問題、家庭学習の問題と言っても、親が企業に帰属をされていらっしゃる方が多くて、例えば働き方改革により、その中で得られた時間をいかに家庭に振り向けていくか。少し変な例えかもしれませんが、プレミアムフライデーで、その余暇の時間は子どもたちと接する時間などに持っていける工夫をしていかないと。そのために

は、やはり企業側をしっかりと巻き込んで、一緒にやっていく必要があると私は思います。

【教育委員】

結構、小中高校生と大人が連携しながら、地域から呼ぶとか、考えるような取組が、県内のあちこちで始まっていますよね。

【知事】

よく報道もされるようになってきました。

あと、皆様からよく出てきた二極化の問題というのは、本当にどういうふうにしていくのか。というのが、アメリカでも最近似たような論文が出ています。お金で解決できる問題だったら、ある種、政府が一気にプログラムを組めばということですが、アメリカの場合もっと人種的なこともあって、それぞれのカルチャーに根差していることが大きいです。今、所得の高いところは、とにかく頑張る、努力するのが当たり前ですし、すべきだという習慣をちゃんと身に付けるようなことが日々の教育に入っていますが、所得の低いところは、「ばかみたいに今からやってどうする」、「もっとうまく稼ごうよ」とか、親が持っている考え方とか習慣そのものが、子どもたちの成功の妨げになっていることが多いです。

日本の場合は、そこまでの断絶はないにしても、実は親の持っている価値観自体がその問題の妨げになっているときに、我々はどうしていくのかというのは、なかなか悩ましいところです。何か成功例を見つけて参考にしたいのですが。

【教育委員】

先日ニュースで、高等学校で所得の低い家庭でも、学力がある程度の子どもはどうしているのかをリサーチしてみたら、読書、本を読んでいる子どもは高くなっているという結果が出たと言っていました。

【知事】

でも、いかにもありそうな話ですね。

【教育委員】

岡山県は、本を読む子どもが本当に多くて、でもそれもおそらく小学校の間が一番多くて、あとはどんどん減っていつてしまっていて、スマホが手に入るとスマホばかり見てしまうという流れになりがちなので、なかなか読書とか学習の機会が得られません。それから先ほどの地域との連携ですね、異年齢交流。そうすると、自分のキャリア形成ができて、目標に向かって勉強したいというモチベーションにつながっていくとか、そういう仕掛けがあったほうがいいのかなと思います。

【教育委員】

やはり、成功体験です。小さな成功体験を子どものうち、小さいうちに経験しているか。失敗体験ばかりすると、どうせやっても駄目だとなり、やはりやる気がなくなり、自分は駄目なんだというふうになってしまいます。どんな分野でもいいので、要するにどちらかと言うと小さな成功体験をきちっと認める。失敗があっても、いかに小さいうちから成功体験をしているか。そういった成功体験を周りが認めることが、学びたいということにつながるのではないかと思います。

【知事】

努力が、その子どもにとっての成果につながるような体験をたくさんさせたいですね。

【教育委員】

壁を入れてぶつかると、ぶつかることもしなくなるという話がありますよね。そういうところが、意外と起きているんだと思います。幼稚園、小学校のころから、特に小学校の中でそうなると、高校、中学校に行っても、「どうせ」という話になりますから。どこかで成功体験を経験すると、じゃあ自分はここでというのをもちますが、そこがなかなか見えていないと思います。

【知事】

アメリカンドリームの話で、実際に我々が思っているほどアメリカンドリームは起きてはいませんが、チャンスがあると思っていること自体が、社会の雰囲気随分良くするらしくて、「もう駄目だよ、俺たちは身分制の中にいるんだから」ということになると、やはりどんよりとします。

教育が夢をかなえてくれるんだ、もしくは「自分の努力で学者になるんだ」、「新聞記者になるんだ」、「世界に羽ばたくんだ」、「経営者になるんだ」とか。どういう環境でも、本人の努力で夢は叶う。ほかの恵まれた人が、10キロ走ればたどり着くところを、自分は15キロ走らなきゃいけないかもしれないけど、頑張ればたどり着けると思える社会は、私は十分開かれた明るい社会だと思います。

それを、さっきの小さな成功体験、「先輩もこれで頑張った、頑張っているとやはり次の可能性が開けてくる」と。それが、スポーツであれ、勉強であれ、何かそういうことを分かってもらいたい。その環境は閉ざしたくないです。「どうせ頑張っても駄目なんだよ。ごめんね、そんなこと言っちゃって」ということには絶対にしたくないので。

【教育委員】

そういう意味では、自分自身の経験だけではなく、周りの例えば先輩の経験なども表に出ると。なかなか自分だけでは全てはできないと思いますが、自分の身近な高校

の先輩、学校の先輩とか、いい感じになると思います。だから、もって伝えるというのは、先ほどの岡山の地元のことを伝えるという中にも入ってくると思います。

【知事】

そうですね。たぶん、おじいちゃんじゃなくて、頑張っ努力で夢をかなえた、もしくは叶えつつある、その子どもたちからしてちょっと身近な、5歳上、10歳上の先輩のお話なんていうのは、すごく効果があると思います。

年に1回、偉い人を呼んでくるのもいいんですけど。スタンフォードでは、お昼休みや放課後に、好きな人が来て聞けばいいという先輩のお話が月に1回ぐらいあって、あれはなかなか良かったよというのがあってもよさそうですね。月に1回ぐらいなら、気軽に先生が、「あいつ今、大学で頑張っているから、帰省しているときに声掛けて、ちょっと話させよう」という感じで。最低5人集まればいいし、評判がいいときには50人集まったっていい。「俺、今大学でバスケを頑張っているんだ」という話とか。2カ月前は、宇宙工学を研究している卒業生だったし、その前は職人として頑張っている先輩だったとか、あってもいいですね。本当に先輩の話というのは効きますよね。

【教育長】

今、効果が出ているのは、やはり授業のコマに入りますから、自由に聞けるという感じではないですが、いろんな先輩方を呼んでという形は出来てきています。

それから、さっきの話の中でも成功体験の話がありましたが、今回は災害がたまたまあって、子どもたちがどういう動きをするのか、ある意味関心を持って見ていました。情報の入り方にもよるのかもしれませんが、確かにいろんな経験をしている子どもたちは動きが早い。先ほどの話ではありませんが、矢掛で小中高連携してのYKGというのが今動いていますが、その子どもたちは、子どもたちが考えて、よしこれをやろうということで早くから動いていました。高等学校においても、やはり周りで通常ボランティア的な活動とか、自分たちで何ができるかを考えてやっている子どもたちは、やはり動きが早かったなということはありません。そこからの情報が多いのかもしれませんが、そこは、もう少し確認の必要があると思います。

それは、成功体験というか、さっきの壁の話じゃありませんけど、できる体験をしているから、こういうときには何をすればいいかを自分たちで考えられるのかなと思います。やはり、つくっていかなければいけないなと感じています。

【知事】

ちょうどお時間がまいりました。

次のテーマは、「県立高等学校教育体制整備」であります。

昨年11月に、岡山県高等学校教育研究協議会から県立高校の教育体制の整備について提言を受けました。今年度11月の実施計画の素案公表に向け、市町村等の意見聴取、

生徒・保護者の意識調査を実施しています。県立高校の今後の在り方については、教育の質の確保と併せて、高校の地域の活性化に資する役割などを踏まえ、慎重に検討していく必要があると考えており、ぜひ皆様方からもご意見を頂きたいと思っております。

まず、その調査結果についての説明をお願いします。

【教育竹田参与】

お手元にとじ物の資料があるかと思っております。調査結果等を集約させていただきますと、大まかに4つの方向性にまとめられると考えております。

1つ目は質の確保、2つ目が機会の確保、3つ目が地域の活性化に資する役割と、そして4つ目が新たな時代に対応した人材育成となります。それぞれ、主な意見から抜粋をさせていただきます。

まず、「(1) 自治体から」につきましては、最初の4つの「・」が質の確保にかかわること、そして次の2つの「・」が機会の確保にかかわること、そして次の3つの「・」が地域の活性化にかかわること、そして最後の「・」が新たな時代にかかわることと考えられます。

また、「(2) 商工会議所・商工会から」につきましては、最初の3つの「・」が地域の活性化にかかわること、そして次の2つの「・」が新たな時代にかかわることにまとめられると考えております。

最後に、「(3) 生徒・保護者等の意識調査から」でございます。これにつきましては、8項目の質問をしておりますけれども、ここでは高校を選択するときに重視する点についてまとめさせていただきます。その中で、進路実績、学習内容、部活動等につきましては、いわゆる質の確保にかかわること、一方保護者につきましては、通学の便、時間という、機会の確保にかかわることについても多く出されておるところでございます。

次の1ページから9ページにつきましては、詳しいものを添付させていただきます。

以上でございます。

【知事】

どうもありがとうございました。

では、皆様方のご意見を聞かせていただきたいと思いますと思っております。

【教育委員】

この選ぶ理由のところを見ましたら、保護者は「通学の便・時間」というのをすごく大事にしているんだということが、この数字から見えてくると思っております。そう考えると、やはり遠くになってしまうと通えないので、引っ越しをしようかというふうに親としては思いがちになる。そうなると、地方がより弱体化していくなというふうな、少し不安を感じます。

【教育委員】

教育委員会の立場でいくと、教育の質の担保ということを大事に考えていかないといけませんし、地域で捉えていくと、やはり産業構造や、それを下支えしていく在り方はどうあるべきなのかというような格好になろうかと思えます。

私が住んでいる津山圏域で言うと、大体圏域で 1,500 人の高校 3 年生、卒業生のうち 500 人が就職をしている。そして、1,000 人が大学もしくは専門学校に入るということで、企業が一体となって地域に帰ってもらうことに取り組んではいますが、どん底が 29% ぐらいだったものが、今ここの春で戻ってこられたのが 38% ぐらいまで上がってきています。

先ほどのお話とも少しかかわるのですが、高校時代に地域の産業のことを知らない。これが、少しずつ理解をしてくると、こんないい企業があるのかというようなことにもつながっていくだろうし、自分たちが教育を受けてきたことを地域で生かしていくことにもなっていくと思えます。まさに、こういった連携をいかにして仕組みでつくっていくのが必要になってくると思っています。

先日、岡山大学さんと 3 市 5 町 2 村と津山商工会議所が包括連携をして、岡大スクールを作っていただいています。岡大も持続可能な発展をテーマとして、教育をしっかりと、岡大の教育学部の先生や生徒たちもサポートしていきましょうよと。

また、地域の方々もリカレント教育であったり、ものを考えたりも一緒になって推進をしていきましょうと。ある意味で、いかに持続可能な循環社会を地域につくっていくのかということも視点に入れてやっていかないといけないのではないかと思います。

この中で、「商工会議所・商工会から」というところに書いてあるように、今、大変人手不足にもなってきていますし、このまま外へ出続けられると、地域が疲弊して、産業構造自体までが疲弊するというのが中にあると、しっかりこの仕組みをつくっていかないといけないのではないかなと思います。

【教育委員】

高校教育は難しいと思うのですが、県内の地域によっても違いますし。高校は、私の立場で言うと、普通科か商業科、工業科というふうに決めがちなところがあると思いますが、そうではなくて、本当にその高校にどんな魅力があるかなんです。それを高校自体が発信するというか。

中学 3 年生になると、オープンスクールなどにも行きますが、なかなかそれだけの情報では少ないような気がします。どうしても 3 年生から行くので、それを 1 年、2 年のうちに高校調べとして高校に行き、いろんな高校があって、その中で自分がどういう高校に行きたいかビジョンを立てるというか。これから数は減っていきますが、ただ高校を無くすということはなかなかできないと思います。本当に子どもたちが行きたい高校を、工業、商業、普通科だけではなく、いろんな科、看護科も電気科もあ

る。そういうことを全てもっと告知をしていき、子どもたちも早くからいろんな高校へオープンスクールに行って、それぞれの魅力を自分が受け取り、どうするかをもっと早い段階から考えていけば、もっと違うのではないのかなと思います。

県南に住んでいても、どうしても本当に県北のほうに行きたいということになれば、それはそれでまたニーズに応えるようなシステムをつくるなど。今6学区というくくりはありますが、本当に自分がどこに行きたいとなったときに緩和できるような、そういう今のやり方というの、縛りをちょっと緩くとか、そういう形で、本当に行きたい高校に行ける学力を付けて、行きたい高校に行けるようにしていけたらいいかなと思っています。

【知事】

本当に縛りは難しい問題で、緩くすると、大抵の場合、県南から県北というよりも県北から県南ということで集中が加速することもあるし、でも本人の希望を縛るというのは、本来やりたいことではないし、そのせめぎ合いですね。

【教育委員】

高等学校の体制整備が、これから10年20年先に今と同じような高校である必要があるのかどうか、それを考える必要性がそろそろ出てきているのかなと感じます。ある意味で言うと、例えば大学で、商大の授業は慶応の授業を電送で受けられようになったりとか、ひょっとしたら授業も、これだけテレビ会議が企業の中でも行われるようになって……

【知事】

もう予備校はそうなっていますよね。

【教育委員】

なってくると、授業を受けるというのであれば、ひょっとしたら高校に集まる必要がないのかもしれない。知識を得るだけなら。じゃあ、高校に集まって何をするのか。そうすると本当は、今だこの高校は普通科だとか何とかと言いますが、学びたいものはいろいろであっても、高校に集まってやるのは、ひょっとしたら地域の課題をみんなで発見して、それを自分の興味であるとか、いろんな高校そのものの在り方みたいなものを見直していくことなのかもしれない。そうしないと、今のままの高校だと、おそらく人口が減ったところには高校は置けませんよという話になってきて、高校の授業を学ぶためには、ほかへ行かないといけないということになってしまう。

逆に言うと、高校で学ぶ授業の内容が、通信環境が整えばどこにいても学べるのだというような、ちょっとこれとは外れるかもしれませんが、そういうことも想定しながら、ある意味で言うと、やはり地域に高校があるかないかが地域が生き残れるかどうかの大きなテーマになってきていると思います。定員が減るからどうしようと、定

員が減っても、高校の知識が学べる場をどうつくっていくかも併せて考えていく必要がある時期になっているのではないかと思います。そうしないと、今の高校のままのイメージで体制整備をどうするかというと、かなり厳しいなということは感じています。

【教育委員】

このアンケートの結果を見て感じるのは、生徒や保護者の認識がやはり昔からあまり変わっていないと。進路（進学・就職実績）ということで。たぶん、やろうとしていることがちゃんと伝わっていないのではないかという気がします。もう少し、学校の魅力とか、何が就職につながっているかというのが、十分に中学生や保護者に伝わっていないのだろうなという気がするので、そこをもう少しきちんとやっていく必要があると思います。

そして、先ほど学校の話がありましたけど、私も学校間の移動、例えば同じ高校でも、一回工業系の学校に行ったんだけど、やはりやめるわと。途中ですぐ普通科に移ったりというような、柔軟な体制というのをもっと。先ほど、ネットワークを通じた教育という話もありましたけど、自分で中学校卒業の時期に将来を決めるというのは、なかなか現実では難しいと思うので、もう少し柔軟な受け口を持ってあげて、やっていくということが重要ななと思っています。

【教育長】

このアンケートの結果を見ても、先ほどから繰り返していますが、まず地域に高校がないと人が出ていってしまうという危機感は、皆様、特に自治体は強くあります。保護者のアンケートで一番多いのは、やはり進路の不安で、進路というのはやはり、先で出ていくことが不安だということになると、質の確保というのが当然伴ってきます。やはり、この2つは、両方考えながらどうしていくかというところが重要だと思います。

まず、当面取り組むのは、各学校の魅力をどうつくっていくかということの中で、大事なことは、皆様からご指摘いただいたように、高等学校はやはり中学生にも知られていないし、高校生のほうは地域を知らないというような、高校が高校だけとしてポツンとあるというようなところがあります。だいぶ変わってきましたが、やはりまだまだなところもあるため、魅力づくりは、ある意味、高校が本当に地域から求められる時代になっているので、ピンチはチャンスとして捉えていかなければいけません。

まず、企業力を借りながら、学校の魅力づくりをどうしていけばいいのかということ、考えるだけではなく実際に出ていって情報を集めていかなければいけません。そのとき、企業、地域の方に力を借りるということです。

それと、先ほども小中高を通したという話がありましたが、やはり高校が小学校、中学校と十分つながり切れていないところがあるので、やっとな小中学校へ出ていったり、あるいは小中学校の先生を呼んだりということが、かなり高校で見受けられるよ

うになったので、もう少し力を入れていき、小中学校と一緒に何かをしていくと、これが、これからより必要になっていく。その中で、ああいうお兄ちゃんやお姉ちゃんがあんな活動をしているんだったら、私もあそこへ行きたいわということになっていく。オープンスクールじゃなくても、普段の活動が見られるような状況をつくっていかねばいけなかなということ、今頑張っているところでもあります。

【知事】

ありがとうございました。

こういう、どこを重視しましたかというのを別々の立場の人に聞いたというのは、いい調査だなと思います。もし私が、これを新たに作るとすると、高校生のところで、今だったらどこを重視すべきだと思いますかということ、を足したいです。実際、高校生がこう聞かれたら、今のことも含めて、それも影響に入れていると解釈するのであれば、面白いところがたくさんありますが、一番納得したのが、通学の便、通学の時間というのは、中学生も高校生も親が思うほどには気にしていないということです。私もそうなんですが、やはり親は気にします。中学は、「通学時間が長いよりも近いほうがいい」と言うのですが、自分自身が大安寺まで通うときには、気にしませんでした。自分は何ともないのに、子どもに対しては、そんなに遠いのはかわいそうだ、事故に遭ってもいけないなどと思います。

それぞれ、中学生よりも高校生のほうが、さらに何とも思わなかったと。自転車に乗っていたら「いい運動になる」、電車に乗っていたら「本を読めればいい」と思っているのかもしれない。

それぞれの中学生、高校生、ほんのちょっとずつではあるのですが、部活動のほう、さらに数字が大きくて、35.9 じゃなくて 37.7、24.5 じゃなくて 24.8。部活というのは、あまり分散していると、うちの学校も 2 学級、3 学級しかないから、サッカーのチームは作れません、野球のチームは作れませんというよりは、もう少しみんなが少しずつ遠くから通ってでも、ちゃんとバレーのチームが作れて県大会に出られるほうがうれしいということなかなと。やはり、親が思うのと本人たちが気にするものは、意外と違うのかなという気はします。

子どもたちは、よく分かっていないという面もあるかもしれないし、でも本人たちが打ち込んで、「ああ、よかったな」、「燃えたな」、「青春だったな」、「一生懸命やったな」という環境をつくってあげたいという思いも当然強いです。でも、やはり聞いてみるというのは大事だったんだというのが分かりました。

【教育委員】

先ほど、高校生のこの中で、「合格の可能性」が 31.5%というのは、受かればいいやという安直な発想がもしかしてあるのかなと思いました。

【知事】

落ちるとつらいでしょうからね。現実的に考えるんだらうなど。

【教育委員】

それを思うと、中3で高校調べをするのはやはり遅くて、もっと早い段階で決めて、私はこの高校に行きたいと思ってからやるほうが、取りあえず受かればいいやという発想がもう少し減るのではないかなと思います。

【知事】

確かにそうですね。本当、早めに次のイメージをしておくというのは、要するに社会に出てからのことをイメージしながら勉強するという、もう一つの形です。今、「なんでこんな数学をやらないといけないの」、「歴史をやらないといけないの」というのは、たぶん次がイメージできていないからであって、よく先輩が来て、賢い先輩だったら、「おまえサッカーをやるって言うんだらう。サッカーの中にも数学が出てくるんだぞ。海外に行ったら、英語でコミュニケーションするんだぞ。いろいろやっている」と、実は5教科で無駄なものなんて一つもないというのがよく分かるんだよ」みたいなことをちゃんと言ってくれます。やりたいこととどれぐらいリンクしているかということが分かったら、結構いろんなものにやる気が出てきます。そういうのは、本当に早め早めに見せてあげるのは大事です。

【教育委員】

高校で言うと、県南の人口がある程度の規模のところか、過疎になりつつあるところでは、どうやっていくか、かなり課題が違うと思います。そこは、一律というのではなくて、柔軟に対応する必要性があるのではないかと感じます。

【知事】

そうですね。

【教育委員】

過疎地であっても、いろんなものを学ぶためにはどうするかと。今さっき言った、部活もどうやったらやれるかみたいなことも、かなり考えないといけないのかなという気がします。

【知事】

そうですね。岡山・倉敷で考えることと、それ以外で考えることは、少し重点が違ってくる可能性は高いですね。

【教育委員】

高校の3年間は、ものすごく変わるじゃないですか。だから、義務教育の中学校の

ところから高校の進学となったときに、やりたいこと、将来はどの道に進んでいきたいのかというようなことは、本当に大事なことです。現状ではなかなか決められません。むしろ、逆に成績で分けられてしまっていて、ここの在り方を直していかないと、高校に進学すると言っても、やはりその学区の中で、「あなたは大体この辺りだったら大丈夫よ」という話から入ってしまうと、「合格の可能性」になってくるのではないですか。もうその段階で選べないとか、未来の像がつかないというのがあるので。

【教育委員】

だから、普通科になってしまう部分もあるのではないのでしょうか。

【知事】

これは大変悩ましい、二律背反みたいなことがいろいろ含まれている判断になりますが、ぜひこれはそれぞれの立場、分野、地域の皆様の思いを最大限酌み取って、後から考えて、あの判断で良かったのだらうなという判断を、ぜひ皆様方にしていただきたいと思います。

◆ 第二部 ◆

【知事】

それでは、会議を再開させていただきます。

鈴木長官には、大変にお忙しい中、総合教育会議にご出席いただきまして本当にありがとうございます。また、本日は5人の教育委員の皆様にご出席いただき、鈴木長官と「スポーツの振興・児童生徒の体育活動」について議論を行っていただきたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

本県では、2年後に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、機運醸成を図り、あらゆる世代でのスポーツ参加人口の拡大を図ってまいります。また、学校の体育活動については、子どもたちが生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを推進するため、引き続き体育授業や運動部活動の充実に努めていきたいと考えております。

それでは、本県におけるスポーツの振興および児童生徒の体育活動に関する取組について説明をお願いします。

【スポーツ振興課長】

それでは、お手元の資料「岡山県のスポーツの振興」をご覧ください。

本県では、昨年度3月に「岡山県スポーツ推進計画」を改訂いたしまして、これに基づき本県のスポーツを計画的に推進しております。

「1 生涯スポーツの振興」。県民が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを推進し

ております。「(2) トップクラブチームの支援」では、サッカー、バレーボール等の4つのクラブチームを支援し、応援イベントの開催や情報発信等を行っております。

「(4) の地域資源を生かした環境スポーツの支援」ということで、昨年度から環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を鏡野町で開催しております。本年度は2回目を10月13、14日に開催することとしております。「(6) のオリンピック等キャンプ誘致推進」ということで、東京オリンピック・パラリンピックに向け、ナショナルチームのキャンプ誘致に取り組んでおります。昨年度は、9件のチームが来ております。また、国内のトップレベルの大会の誘致が3件、地域スポーツコミッションの設立が3件となっております。

右のほうをご覧くださいまして、東京オリンピック事前キャンプの決定が、ブルガリア共和国のバドミントン、スペインの柔道、ニュージーランドのウエイトリフティングが既に決まっております。

それでは、1ページめくってください。

「2 競技スポーツの振興」でございます。「(1) 優秀選手の育成」では、それぞれの競技レベルとか年齢等に応じた各種の強化事業を展開しております。「(2) 指導者の育成・活用」です。平成25年度からアスリートの就職支援について取り組んでおりますが、本年度は初めて県体育協会と連携いたしまして、合同就職面接会を開催しております。また、右側でございますように、国が策定されています「モデル・コア・カリキュラム」を参考とした研修会を本年度から取り組んでおります。「(4) ジュニア期のスポーツ活動の推進」では、『つくるプログラム』としまして、小学生を対象に、競技体験会とか体育の授業へ専門指導者を派遣しています。それから、中学生を対象にした『のぼすプログラム』ですけれども、県外の優秀選手を招聘しての練習会や、栄養指導などにも取り組んでおります。

そして、「3 おかやまマラソンの開催」でございます。おかやまマラソンは、中四国最大規模の都市型マラソンとして、2015年に第1回大会を開催し、岡山駅前通りや岡山城、後樂園が臨める、有森裕子さん監修の日本陸連の公認コースでございます。今年の2018大会で4回目を迎えます。ラーメンやギョーザをはじめとする岡山ならではのおもてなし給食など、大変好評をいただいております。ページ中ほどの一覧表にございます通り、申込者数は年々増加をたどっているところでございます。

以上でございます。

【知事】

一番反応の大きかった「SEA TO SUMMIT」は、鳥取であった「SEA TO SUMMIT」にケネディ駐日米国大使が出席をされ、家族で来られて、そのことを鳥取県知事が仲間の知事に自慢していて、「知事が出場したら私も一緒に出場します」というふうなことを言ってくれたと聞きました。そのため、岡山で「SEA TO SUMMIT」をやるので、私も出ることにしていたら、大使は替わってしまいましたが、私も出場しました。

地元の町長と私と岡山県の県民局長でチームを組み、モンベルの会長にも助っ人と

してチームに入っていたいただき、かなりいい成績でした。

【保健体育課長】

続いて、本県の児童生徒の体育活動についてご説明をいたします。資料をご覧ください。

まず、「1 学校体育の充実」でございますが、本県の児童生徒の体力と運動習慣について、現状と課題および取組についてご説明いたします。

資料として4つのグラフがございますが、左が小学生、右が中学生、そして実線が岡山県、破線が全国平均を表しております。まず、上2つのグラフですが、新体力テストの結果を見ますと、実線が破線よりも上にあるということで、本県の小中学生の体力はおおむね高い傾向にあるというのが現状でございます。課題としては、全国平均との差が縮まりつつあるというところでございます。

その次の2つの表は、1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合ということで、つまり低い数値ほどいい、運動しない子が少ないということになりますが、小中学生の男女ともに減少、つまり改善傾向にあるということが見て取れます。こういった状況をより良くするための取組でございますが、まず基本は授業ということで、体育授業を充実させると同時に、②に例示しております「みんなでチャレンジランキング」といった授業を行っております。これは、子どもたちがさまざまな運動にチャレンジして、体を動かすことの楽しさを味わう一つのきっかけになるようにということで、幼稚園から高校までを対象に、グループ単位、クラス単位、部活動単位などといった単位で、写真にございますような長縄跳びとか馬飛びなどの回数をホームページ上で競い合うという授業でございます。

「2 運動部活動の充実」についてでございますが、本県では今まさに（1）の国のガイドラインを踏まえた県の方針を検討しているところでございまして、9月上旬には県の方針を策定する予定となっております。（3）に記載しております「部活動指導員配置事業」でございますが、本県では平成28、29年度の2年間に、全国に先駆けまして、中学校に部活動支援員として指導者を配置しまして、教員の負担軽減に効果的な配置等を検証し、今年度の国の制度化に伴い、部活指導員を倍増して県内の各中学校に配置しているというところでございます。明日、鈴木長官には、このうちの1校をご視察いただくという予定にしております。

説明は以上でございます。

【知事】

どうもありがとうございました。

続きまして、鈴木長官から「スポーツが変える。未来を創る。」と題してご説明をいただきます。どうぞよろしく願いいたします。

【鈴木長官】

皆様、こんにちは。本日は、こういう機会を頂きまして誠にありがとうございます。

今、岡山県の取組をいろいろとご説明いただきました。今度は、我々の番でございまして、国が今どんなことをしているというのを今からご説明いたします。

まず、タイトルはちょっと仰々しいのですが、「第2期スポーツ基本計画」というものを昨年3月に出しまして、今この計画にのっとなって日本のスポーツは動いております。大事なのは、2019年～2020年に非常に大きな国際内外イベントがありますので、今、国民のスポーツへの関心は非常に高くなってきておりますので、変えられるところは変えていこうというところです。

スポーツなんですけれども、いろんな参画の仕方があります。実際に「する」「見る」、そしてボランティアや指導者のように「ささえる」など、いろんなかかわり方があるのですが、このスポーツを「する」ということ一つ取っても、いろんな参画の仕方があります。スポーツの競技の種類はたくさんあります。今まで何げなくやっていた散歩も、今は「ウォーキング」という立派なスポーツであります。また、ダンスとか健康体操なども、体を積極的に自ら動かすという意味では立派なスポーツです。あるいは、先ほど知事から「SEA TO SUMMIT」の話もございましたが、ハイキングやサイクリングなど、自然を相手に体を動かすのも立派なアウトドアスポーツでございます。また後で説明しますけれども、まずスポーツの概念を丁寧に国民の皆様にご説明していきたいと考えています。

一般にスポーツというと、我々がやってきたような競技スポーツで、オリンピックで何個メダルを取るのかとか、心拍数を180上げて30分間やらないとスポーツと呼ばないのではないかというふうに思われてしまうのですが、そんなことはありません。スポーツは、身近で手軽にできるものですよということを、まず皆様にお伝えしていきたいと思えます。

このスポーツ基本計画の中には、「スポーツで人生が変わる」ということと「スポーツで社会を変えられる」ということを訴えています。私も人生が変わりました。また、今はグローバルな時代になっていますし、特にスポーツには国境がないので、「世界とつながる」。そして、「スポーツで未来を創る」ことができるということを言っています。

スポーツ庁は、先ほど言ったように、金メダルを何個取るかだけではありません。国民のための庁なので、国民の健康生活を応援していきたくと考えています。まず、成人の週1回のスポーツ実施率（週に1回1時間くらい体を動かすという人の割合）ですが、今65%で、3人に2人は「スポーツをしています」という社会、国を目指していきたいと思っています。現状は、今51.5%です。これでも少しずつ上がってきてはいます。

そして、このスポーツ実施率ですが、今日このテーブルにいらっしゃる方はいかがでしょうか。週に1回くらいは体を動かしていますという方、手を挙げていただけますか。「さすが岡山県」と言いたかったのですが、計算すると60%ぐらいしかありません。もう少し高めていただきたいです。これを実際の年代別で見ますと、どうい

う世代が運動やスポーツをしていないかといいますと、20歳代～50歳代です。理由は「忙しいから」。家事が忙しいということなんです、その理由を一つ一つつぶしていこうではないかと考えています。

なぜ私たちがこのスポーツ実施率にこだわるかというと、「国民医療費の推移」のグラフをご覧ください。これは順調に右肩上がりになっており、2025年には52兆円、2040年には百何十兆円になるのではないかとという計算があります。ここをスポーツでなんとか貢献できないかと考えています。

次のページは、「忙しい」と答えた「ビジネスパーソン」に対して、スポーツを働き掛けるにはどうしたらいいか考えたものです。通勤時間とか休憩時間にちょこちょこ、一日10分ぐらいずつでも1週間促していく。あるいは、スポーツに関心のない方にもやってもらうということで、スポーツと何かを掛け合わせようと考えました。スポーツと、健康、IT、観光、ファッション、エンターテインメント、文化芸術・芸能などと掛け合わせれば、もっとスポーツに入りやすくなるのではないかとことで、魅力を高めていこうと思っています。

次に、この3月から「FUN+WALK」というプロジェクトを立ち上げました。これを昨年の10月くらいに記者会見を行ったところ、「実はうちもやっているんですよ」と言ったのが福島県知事です。そして、今は福井県もやっているそうです。国よりも先に自治体の取組のほうが早かったのです。これは何かというと、「どんどん歩きましょう」というプロジェクトです。最も身近に、手軽にできるのが、このウォーキングだと考えています。今、日本人の平均歩数は6,900歩らしいです。ところが、平均8,000歩までいけば、大体の生活習慣病を防げる。ちなみに、厚労省さんでは9,000歩を目標にされていますが、取りあえず8,000歩を目安に歩きましょうということです。それで、こちらのアプリを立ち上げてスマホを持って歩くと、大体歩数を計算してくれます。8,000歩ぐらい歩いていくと、どんどんインセンティブが生まれ、ご当地キャラクターが選べるようになり、どんどん歩くとそのキャラクターが変化していきます。ご興味のある方は、アプリをダウンロードしていただきたいと思いますし、岡山のキャラクターもあると思います。

【知事】

それはもう、ももっちとかうらっちとか、いろいろありますから。

【鈴木長官】

こういったものを、各地の皆様にご協力いただいています。

それから、次の資料は、役所仕事の悪いところで、詰め込んで資料を作って、読む気もしないような資料ですが、スポーツ実施率向上のために世代別、年代別にターゲットを絞り、こうやったらこういう人たちにスポーツをやらせてもらえるのではないかと考えているものです。いろいろな考えがありますので、なんとか国民の皆様がスポーツをやるような社会にしていきたいということです。

次に、先ほど体育の授業の話をしてきましたが、基本計画で目標値として掲げているのは、体育が好きな中学生を6割から8割に高めていく、逆にスポーツ嫌いな人を半減させようというものです。そのためのいろいろな改善点を書いています。後から説明します。

ところが、基本計画を発表したら、芸能人や文人が反発してきて、プチ炎上してしまいました。要は、「体育嫌いでもいいじゃないか。ほっといてくれと」いうことでした。こういう人たちの話を分析すると、「スポーツ嫌い」ではなく「体育嫌い」でした。そこで、我々も保健体育の授業を大に見直し、反省しなくてはいけないと思いました。

具体的には、今まではできる・できないとか、速い・遅いとか、強い・弱いということばかりを目指していたのですが、そもそも身体を動かすこと自体が楽しいはずなんです。その楽しさを、もっと教えていかなければいけないのではないかと反省しました。できる人、できない人、いろいろな人がいます。速い人、遅い人、いろいろな人がいるんです。要は、身体を動かして、気持ちいいな、楽しいなというところから、生涯にわたって身体を動かすことが大事だという「生涯主スポーツの礎」を築いていこうと考えております。そこで、学習指導要領の改訂もできました。

次のページにあるように、もっと身体を動かすこと自体が楽しいということが分かってもらえるような授業展開をしていこうと思っていますし、健康リテラシーといいますか、スポーツしたり、身体を動かしたり、エクササイズすることが、ひいては社会に迷惑を掛けないライフスタイルを獲得することにもつながるわけです。そういうことから、健康についての重要性も併せてお伝えしています。嫌いだからスポーツをやらないとか、体育が苦手だからやらないというのではなく、もっと楽しいものであり、それが身体にもいい、社会に迷惑を掛けない生き方ができる、それがスポーツなんだということをお伝えしていこうと思っています。

次に、こちらにも関心が高いと思いますが、「部活動」の話をしていただきませう。まず、運動部活動の参加率の現状です。ほぼ横ばいですが、高校の男子、女子の参加率が少しずつ高まってきている気がしています。

では、もっともっと運動部活動に参加してもらうにはどうしたらいいかアンケートをとりましたところ、「好きな、興味のある部活動があれば」「友達と一緒になら」「自分のペースでやれるなら」部活動をしてほしいかなということ、若い人たちのニーズが多様化している部分と、強制的ではなくもっともっと楽しく部活動をやりたいという傾向がうかがえます。

次は、教員側の話です。こちらに円グラフが並んでいますが、黄色の部分に注目してください。左が中学校で、右が高校です。この黄色は何かというと、顧問の先生の話です。体育の先生でもないし、その部活動の経験者でもないという数字です。もしかすると、校長先生あたりから「バレーボール部の顧問をしてください」ということで、強制的にやらされている人の数だという可能性があります。つまり、やる気もなく、知識も経験もないかもしれない。こういった先生の割合になるかもしれません。

まず、これを是正しなくてはいけないと思いますし、このことの被害者は、実は生徒さんかもしれません。この状況を打破し、改善していきたいと考えています。

私も視察を重ねております。上の写真は、杉並区の公立中学校のテニス部です。こちらは、テニスの専門家である外部指導者を入れました。すると、半年で区のチャンピオンになりました。1年で、都大会の上位に食い込むようになりました。若い人たちは吸収率が抜群にいいので、専門的な指導を授ければ必ず実になっていくことを確信しました。

下の写真は、東京都江東区の女子サッカー部です。東京ですが、一つの中学校ではチームが組めません。なぜかという、中体連に女子サッカーは加盟していないからです。つまり、小学校のときにサッカーをやっている、中学校では部活がありません。それで、やめてしまったり、違う部活に行ったりしています。東京でさえチームが組めないのですから、地方は何をか言わんやです。

そのため、江東区では合同チームをつくっていますが、合同チームには利点があります。中学校でいじめを受けたりしていると、中学生にとって学校生活は人生そのものですから、ドーッと暗くなってしまう。ところが、こういう合同チームで他の中学の人たちと触れ合うことで、違う世界があると救われたような気分にもなります。合同チームには、こんな利点もあるのかなと感じました。

去年は、「部活動の在り方」について、ものすごい勢いで会議してきました。そして、ガイドラインというものを作成し、発表させていただいたところです。

次に、ガイドラインの概要です。簡単に言うと、これから部活動というものを大きく見直していかなければいけません。1つは、教員の負担軽減の問題です。教員の皆様は、まず教育、しっかりした内容で授業をしていかないといけませんので、負担を軽減させる。また、生徒さんに部活動をもっとやらせてしまう場合があります。そうすると、部活のやり過ぎで勉強がおろそかになるだけでなく、「肘が痛い」「肩が痛い」といったようなことで、もしかするとスポーツ人材をつぶしている恐れが大いにあります。世界的に見ても、日本の若年層へのスポーツ活動はやり過ぎだと言われています。子どものうちに、やり過ぎで身体を壊してしまうというのは、社会や教育の責任にもなってくると思います。大事なことは、若い人たちをこういうことでつぶさないことということで、我々は部活動の総量を抑制しようと考えに至りました。1週間に16時間ぐらいとして、週末は土日のどちらかを休みにする。練習時間は、週末は3時間、平日は2時間ぐらいが適正な量だろうと考えています。

ただ、「そんなことをすると部活が弱くなってしまわないか」と言われることもあります。総量を抑えたところの事例はまだないので、ひょっとしたらもっとけがが抑えられるかもしれないし、もっと強くなるかもしれない。それを今やっているわけです。考え方としては、総量を抑えて、けがを防止し、バーンアウトしない、やり過ぎで「もうお腹いっぱいです」という人を少なくする。そして、教員の皆様にも適切な指導者になってもらう。総量を抑えて、その代わり末永く生涯スポーツとして一生スポーツをしていただくという考え方です。簡単に言うと、けがをさせない、

無理をさせない、教員も負担軽減を図るという考え方です。

次に、私もいろいろな事例を研究して視察を行っているところです。下の写真は、静岡県の私立の中・高等学校のラグビー部の様子です。1日大体60分～90分の練習で、花園に出ています。ラグビーという性質もあるかと思いますが、効果的に時間を使い、効果を上げている事例があります。どのようにやっているかということ、まず一日の部活はビデオから入ります。「今日やるのはこういうことですよ」ということで、いい事例と悪い事例をみんなで見ます。「今日の練習はこういうことをやるんだな」とみんなが共有しているので、話が早いです。スポーツは、動作を言葉にすると時間がかかったり、伝えるのが難しかったりします。今の若い人たちはビジュアルラーナーですから、見て「なるほど」と理解する、そういう時間の使い方をしています。

また、上の写真は愛知県ですが、総合型地域スポーツクラブと運動部活動が連携しています。いずれこれからは、部活動も地域に委ねるような形になっていかざるを得ないと思っています。というのも、先生も忙しいからです。と言いながら、部活動の指導をしたいがために先生になった人もいますので、そういった人たちの権利は取り上げません。つまり、4時半までは学校の先生でいていただきます。学校の先生だけど、部活動を指導したい人は、4時半から地域のスポーツ指導員として部活を指導していただくという形になっていくと思われまます。

そこで心配なのは、「部活動は教育の一環だ」と先生方は必ずおっしゃいます。ですから、地域で民間の人たちが部活動を教えるときには、教育原理とか教育について学んでいただきます。そういった指導員が部活動を指導する。逆に、教員の皆様で部活動を教えたいという人には、どうやって指導したらいいかとか、ルールとか、世界のトレンドとか、そのスポーツの専門性を学んでいただきます。今、各競技団体に、部活動の指導のための教材を作ってくださいという働き掛けを行っています。つまり、教員にはスポーツを学んでもらい、外部指導者には教育を学んでいただく。そして、適切な指導者が地域で部活動を教えるという体制を整えていきます。

少し話は変わりました、地域活性化の話です。今、全国的にインバウンドが増えていますが、スポーツ目的での観光客を倍にしていこうという計画です。同じように、スポーツツーリズムの関連商品も倍にしていこうと計画しています。

こちらも、同じように視察を重ねておりまして、一番左の写真は、群馬県みなかみ町で関東では温泉の町として知られています。ところが、このような急峻な川が流れており、ラフティングに最高ではないかと。気付いたのは、地元の間人ではなくニュージーランド人でした。やろうじゃないかということで、今やラフティングのメッカになっています。

真ん中の写真は、富山県南砺市（利賀村）です。雪不足か人手不足か分かりませんが、スキー場がつぶれてしまいました。せっかくアップダウンがありますので、このアップダウンを利用したトレイルランのメッカになっています。

右側の写真は、沖縄県糸満市です。「サバニ」という伝統漁船があるのですが、これを生かして、文化の香り高い漁船のボートレースが行われており、活気があります。

次は、スポーツを地域の活性化につなげられるという話です。単なる経済効果だけでなく、地元のブランディングとして、知名度を上げたり、社会的な効果、地元民の誇りといったものも根付けることができますので、非常に効果的ですよという話です。

中国地方で言うと、鳥取県「中海」というところですよ。ここは、全国でも有名な汚染度の高い海でした。ここを、鳥取の人たちが「10年で泳げる中海に！」と、「中海再生プロジェクト」を始めました。最初は50年後をめでんていていましたが、50年後に誰が生きているだろうということで、「10年後」に変更しました。ちょうど私は、その時期水泳連盟の海で泳ぐ担当理事で、1年目に呼ばれて行きましたが、もう泳げる大会になりました。実は、去年も参加させていただいたのですが、水泳連盟の海を泳ぐ「オープンウォーター」というサーキットの一つの重要な大会になって成長していました。参加者数も、水質も向上していたという話ですよ。

要は、やる気があればいくらでもできるということと、こういうスポーツの資産はたくさんあるのですが、地元の人には意外に気付かないことが多いということですよ。「うちの町には何もない」と思っているのですが、そんなことはありません。山や海、川、ダムなど、いろんな所がスポーツのフィールドとして最高なんです。岡山県にもたくさんあるはずなので、ぜひこれらを生かしてください。この点については、東京がひっくり返ってもかなわないので、ぜひ生かしていただきたいと思ひます。

次は、都会の埼玉県さいたま市の新都心で自転車レースをやっています。「ツール・ド・フランス」は有名ですが、それにちなんで「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」ということで、経済効果は25億円だそうですよ。下にあるのは、地方型として網走市ですよ。今、ラグビーの合宿地としてメッカになっていて、約6億円の経済効果があると言われてひます。スポーツは、夏の競技だけでも30以上ありますから、向ひているスポーツは必ず県内にあるはずですよ。でも、これだけ言っても、「うちの町だけは何もない」と言う人がいるんですよ。何もないということは、信号もない、車もないということですよから、そういうところはマラソンとか、陸上の長距離の練習のメッカになるかもしれません。だから、町には向ひているスポーツが必ずあるということですよございます。

次に、強化の話をしたひと思ひます。これから日本では、これだけの大きな大会が開催されます。日本のスポーツにとって、まさに千載一遇のチャンスですよ。みんなの関心が高いこの間に、スポーツ熱を盛り上げていこうと考ひています。実際に見る、支える、そういうところでは2019年のラグビーのワールドカップがあります。出るにはハードルが高いのですが、見て、支えて、今度はやろうじゃないかということで、2021年からは実際にスポーツをやる人が多くなる。今から実施率は上げてひますが、21年からは本格的にやろうということで、関西ワールドマスターズゲームスもござひまして、これは誰でも参加できますので、皆様の参加が実現します。

それから、国際競技力向上のための「強化プラン」の話ですよ。先ほどは、岡山県のスポーツ振興のところでもいろいろとお話させていただきましたが、まず2020年大会を盛り上げるためには、1県に1人オリンピックメダリストをつくっていただきたいという

ことで、これが一番盛り上がるのではないかと思います。それと同時に、2021年以降も我々はスポーツを盛り上げなければいけません。これからどんどん少子化が進みます。でも、このスポーツの強化事業は続けていかなければいけませんし、むしろ盛り上げていかなければいけません。そうしたときに、好むと好まざるにかかわらず、ある程度タレント（才能）を発掘しなければいけない。それを生かして評価していくことが必要だろうと思っています。

今、高校野球をやっていますが、創志学園は残念でした。高校球児というのは、最近減ってきていますが、全国に16万人ぐらいいます。1年間のうち一度でも試合に出られる人は、そのうち5万人しかいないそうです。なんと、10万人が一回も試合に出ることができないわけです。翌年、出られる人もいるかもしれませんが、数としたら非常に多いです。簡単に言うと、このタレントをこれから生かしていこうということです。そういう強化プランというものを考えていて、タレント発掘プランということをやっています。この10万人の中に、足の速い人がいるのではないかとか、ものすごい遠投のできる人がいるのではないかと、そういう人はやり投げをやったらいいのではないかと、陸上をやったらいいのではないかと、ラグビーをやったらいいのではないかと、ボートやってくれないとか。そういうことで、中学生の皆様、高校生の皆様を今、募集しています。

次は、タレントの競技発掘と競技の転向についてです。野球は、もう終わった、甲子園に行けなかった。これでもうスポーツからは引退ということではなく、例えばやり投げで世界に打って出ようではないか。そういう人を応援するプロジェクトです。また、自分にはどういう才能があるか分からない人もいるかもしれません。中学校でやっている体力運動能力テストの結果データを入力して送るだけで、「こういうスポーツが向いているのではないですか」「こういう力がありますよ」と我々が判定し、一人一人にフィードバックする、そういうプロジェクトです。選ばれても選ばれなくても、自分の可能性がよく分かります。無料ですし、ぜひご利用ください。もし選ばれたら、今度は連盟や国が丸抱えで強化させていただきます。岡山県から東京に才能を持っていくという話ではなく、岡山に所属していても問題ありません。当然、国体の強化にもなるし、さらにその選手自身が世界に行けるかもしれないというプロジェクトです。甲子園も素晴らしいですが、世界に出て世界とつながるといことは、私も経験してきましたが、人生を賭ける価値があります。子どもたちが、どんどん挑戦する社会にしていきたいと思っていますので、ご協力をお願いします。

ということで、先ほどお話した通り2020年には東京大会があります。スポーツへの関心が高まりますので、この時期にスポーツの改革を行っていきたいと思います。

スポーツ庁というのは、オリンピックでメダルを何個取るか、それだけの庁ではありません。国民のための庁ですから、国民にスポーツ、運動、エクササイズに取り組んでいただいて、元気に活力ある国にしていくことが非常に重要です。我々の仕事は、スポーツの価値を高めることだと思っています。スポーツをしながら勉強にも取り組む学生が、いずれ社会で活躍することで、スポーツの良さということもアピール

していただけることになると思いますので、さまざまな観点からスポーツの価値を高められるように取り組んでまいりたいと考えております。

SNSもやっていますので、ご興味のある方は登録をお願いしたいと思います。

駆け足ではありましたが、一通り私のほうから説明をさせていただきました。ありがとうございました。

【知事】

ありがとうございました。内容も、我々からすると非常に頼もしい内容でありますし、岡山県の目指している方向性とも同じかなということで、うれしく聞かせていただきました。

ぜひここはお伺いしたいとか、これはお伝えしたいということがあればどうぞ。

【教育委員】

本当にいろいろと勉強になりました。私も体育嫌いのほうですが、スポーツ嫌いではないです。確かにそうだなと思いました。例えば、走るのが遅いとか、そういうことで評価されて嫌いになってしまっただけ。でも、スポーツは好きだから、マラソンをしたり、ウォーキングしたり、思い立ったら実行します。そのため、体育嫌いをなくすというのは、本当に大事なところだなと思いました。

部活動についても、確かにイメージ的には怖くて入れません。運動が苦手な子は入れないので、もっと気軽に楽しんでいいんだよということを教育現場で教えていただくと、より体育嫌いが減るのかなと思っています。

【教育委員】

さっきは、部活の在り方を教育委員会で議論しました。今日、長官のお話を聞いて、大変よく理解ができました。私はもっとガンガン鍛えてやったほうがいいのではないかと。それは言っていないですが、若い青春時代に基礎体力をしっかりつくるといったところもあるだろうと思っていたのですが、健康の問題だとか、スポーツを好きになる意識を持てる土壌をつくっていく、そうしていかないといけないと思いました。ありがとうございました。

【教育委員】

貴重なお話をありがとうございました。体育嫌いというと、私もそうでした。これから体育の内容も変えられるということで、今高齢者がやっている「百歳体操」とかヨガとか、ああいうのももし体育に取り入れてくださったら、それもいいのかなと思います。「スポーツ＝苦しい」というイメージがありましたが、今日のお話を聞いて、そうじゃないんだなと思いました。

それから、週1回以上のスポーツ実施は、私も手が挙げられなかったんですけど、女性は特に「ダイエットできるよ」ということを入れると、すごく飛び付いてくるの

ではないのかなと個人的に思います。どうもありがとうございました。

【教育委員】

ありがとうございました。

私は、スポーツは自分ではやらないんですが、今スポーツコミッションの代表をやっております。岡山にもけっこうトップチームがありますので、そういったところをどう盛り上げていくか。そこの選手に、いかに地元に残っていただいて第二の人生を送っていただけるか。そこが、先ほど言われた「地域スポーツクラブ」なんかができると、そういったキャリアも復活できる。また、子どもたちにとっても身近なモデルが見えるので、大変素晴らしいなと思います。

それから、学校の先生が地域スポーツクラブでやると、先生の持っている教育的な専門知識が、今度は地域の人にも気軽に教育のノウハウが移転できる。そういうことからすると、地域と学校の先生のつながりが濃くなっていくので、先ほど言った部活動の在り方を、学校が閉じずにスポーツクラブと連携するというのは、これからその環境をどう積極的につくっていくかというのが非常に大事ななと思います。

【教育委員】

本日は、本当にありがとうございました。

やはり、スポーツによって社会の空気が変わるというのは、私も今日とても感じました。会社の中に居るとなかなか、私も手が挙げられなかったのですが、非常に反省しています。やはり、営業とか製造の連中は結構身体を動かしています。常に席に座っている人間がたくさんいるので、そういう人たちのことを積極的に話していけば、少し会社の空気も変わるし、また社会もそれで変わっていけばいいなと感じました。

【教育長】

私が学校にいるときの話ですが、教員で自分のやってきたスポーツとは違うスポーツの顧問を持たなければいけないことがありました。今日のお話のように、それが指導できるような教材であるとか機会をつくらせていただけるということは、教員にとって非常に目安になるし、地域の方にも、逆に教育ではどんなことをやっているのかを学んでいただけるということで、いろんな面で乗り入れができるようになってくると、今後の部活の在り方にとってとてもいいことだと思いました。

【知事】

地元開催のオリンピックを控えて、メダルを取ってくれよというプレッシャーがかかっていると思いますが、でも今日いただいたお話が、とにかくそれぞれがメダルを増やすための努力をやれというような話ではなく、本当にスポーツというこんな素晴らしいものを、ぜひ我々の人生に、地域に、生かしていこうという、大変まっとうな議論をされているということで、大変心強く思いました。本当に、我々自身が思っ

いることと方向性が合っている上に、我々の思っていなかった、知らなかったことも含めて提案していただいているので、大変心強いお話でした。ぜひこれをいきっかけとして、「岡山県は、我々の思いを理解して、一生懸命に頑張っているな」と、近いうちに例として取り上げていただけるように頑張りたいと思います。ありがとうございました。

確かに、スポーツは人生を変える力がありますね。

【鈴木長官】

教育の場ではないと思いますが、今、世界の医科学に基づいて我々もエビデンスベースのポリシーメイキングをやっていますが、文科省からも「頭が良くなるためにはスポーツをやれ」と言われていますし、今、世界的な脳の研究で、スポーツすると血流量が上がり、海馬が大きくなっていくといえます。

【知事】

脳トレよりもいいんだという話も。

【鈴木長官】

ええ。だから、海馬は1年に1%ずつ小さくなっていくのですが、ところがスポーツをやっていると、海馬が大きくなっていくといえます。小さくならない。血流を増やすことになる。そうすると、ボケる人がいなくなる。認知症やうつとかもなくなる。悪いことがないです。やり過ぎは良くないですけど、適度に。速いか遅いかではなく、自分にはちょっときついなというぐらいのジョギングなんかをするだけでいいんです。

また、会社の皆様も、会社の中でたばこを吸う方はまだいらっしゃいますか。たばこを吸う方は、たばこ吸うのに、行って、プカーッとやって、帰ってくるのに9分かかります。これを大体、就業時間内に4~5回やるらしいです。たばこを吸わない人にとっては、「たばこ吸う人はいいな。一日に30分間フラフラする時間がある」ということになります。吸わない人には、権利として30分間自由を与えればいいんです。そうすれば、その間に歩いたり、遠いところへランチに行ったり、階段を昇ったり降りたりできる。実は、それだけでスポーツ実施率は65%ぐらいにすぐ行きます。

本当は、まだしたい話が1時間ぐらいあるのですが、時間も時間ですから。とにかく、皆様にスポーツのことをちょっとでもご理解いただいたのであれば幸いです。

【知事】

どうもありがとうございました。